

令和3年度調達等合理化計画に基づく点検及び評価について(報告)

1. 調達等合理化計画の実施状況について

令和3年度の調達に当たっては、真にやむを得ないものを除き、引き続き競争性等の確保を図るため、仕様書条件の見直し、説明会から入札等の締切りまでの十分な期間確保等、事業者の入札参加の拡大を図り、全ての案件について競争的手法を取り入れた契約を締結した。

「競争性のない随意契約」は、供給元が限られる案件5件となっている。

表1 令和3年度の(独)工業所有権情報・研修館の調達全体像 (単位: 件、億円)

	令和2年度		令和3年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(92.9%) 79	(68.8%) 47.6	(69.7%) 39	(68.1%) 47.7	(49.4%) △40	(100.2%) 0.1
企画競争・公募	(1.2%) 1	(30.8%) 21.3	(21.4%) 12	(31.6%) 22.1	(1200.0%) 11	(103.8%) 0.8
競争性のある契約 (小計)	(94.1%) 80	(99.6%) 68.9	(91.1%) 51	(99.7%) 69.8	(63.8%) △29	(101.3%) 0.9
競争性のない随意契約	(5.9%) 5	(0.4%) 0.3	(8.9%) 5	(0.3%) 0.2	(100.0%) 0	(66.7%) △0.1
合計	(100%) 85	(100%) 69.2	(100%) 56	(100%) 70	(65.9%) △29	(101.2%) 0.8

1. 少額契約を除く。また、各案件の契約件数・金額は、総務省基準により最初の支出が属する年度(令和2年度契約分を含む)のものとして整理。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

3. 比較増△減の()書きは、令和3年度の対2年度伸率である。

4. 令和2年度及び令和3年度の上段()書きは、当該年度の割合である。

表2 令和3年度の(独)工業所有権情報・研修館の一者応札・応募状況 (単位: 件、億円)

		令和2年度	令和3年度	比較増△減
2者以上	件数	(57.5%) 46	(82.4%) 42	(91.3%) △4
	金額	(27.7%) 19.1	(58.2%) 40.6	(212.6%) 21.5
1者以下	件数	(42.5%) 34	(17.6%) 9	(26.5%) △25
	金額	(72.3%) 49.8	(41.8%) 29.2	(58.6%) △20.6
合計	件数	(100%) 80	(100%) 51	(63.8%) △29
	金額	(100%) 68.9	(100%) 69.8	(101.3%) 0.9

※表1の脚注と同じ。

2. 重点的に取り組む分野

(1) 調達案件資料の提供方法の改善

調達案件資料の提供方法の改善については、調達案件の内容をより広く事業者にも周知し、契約担当の事務処理効率化の観点から、対面及び契約担当からのメール添付により配布を行っている入札説明書の交付について、令和3年7月下旬より、当館ホームページ上でのWebフォームを利用したダウンロード形式による交付方法の追加を行った。その結果、継続案件で比較するとダウンロード形式による交付開始後の18件中9件が前年度より入札説明書交付者数が増える結果となった。また、新規案件も含めると入札説明書配布の約97%（ホームページからのダウンロード者449者 / 全入札説明書交付者463者）がダウンロードによるものとなり、契約担当の事務処理が効率化された。

調達案件周知方法等の環境改善状況（令和3年度入札公告案件）は表3のとおりである。

(2) ニューノーマルを意識した入札説明会の実施

ニューノーマルを意識した取り組みとして、インターネットによる非対面式の入札説明会を実施した。その結果、Web参加率は全体で約77%（Web参加者126者 / 全参加者163者）となっており、令和2年度のWeb参加率が約51%であったことから比して、事業者が参加しやすい環境整備に繋がっている。

調達案件周知方法等の環境改善状況（令和3年度入札公告案件）は表3のとおりである。

表 3 調達案件周知方法等の環境改善状況（令和 3 年度入札公告案件）

（単位：者）

項番	新規 / 継続	調達件名	入札説明書交付者数			入札説明会参加者数			応札者数	
			内Web	前回実績		内Web	前回実績		前回実績	
1	新規	令和3年度知的財産権制度説明会（初心者向け）の説明会資料提供業務				6	3	—	1	—
2		特許公報等に基づく書誌データ作成事業	18	17	—	6	2	—	4	—
3		知財総合支援窓口知財ポータルサイトサービス提供事業	22	22	—	5	4	—	2	—
4		WEBフォーム作成サービス	18	18	—	—	—	—	1	—
5		独立行政法人工業所有権情報・研修館のPR動画及びポスターの企画・制作	37	36	—	—	—	—	3	—
6		営業秘密管理に関する動画の企画・制作	30	30	—	—	—	—	9	—
7		令和3年度パテントコンテスト及びデザインパテントコンテスト表彰式運営支援業務	17	16	—	7	5	—	5	—
8		液晶ディスプレイの購入170台	13	9	—	—	—	—	5	—
9		契約事務にかかる確定作業等業務に関する労働者派遣	11	11	—	—	—	—	4	—
10		独立行政法人工業所有権情報・研修館のPRに係る新聞広告の掲載	6	6	—	—	—	—	2	—
11		IPランドスケープ支援事業一式	13	13	—	7	5	—	4	—
12	継続	米国特許明細書・米国公開特許明細書（A/B/C/D）・欧州公開特許明細書（英語・独語・仏語）の要約・和訳データ作成事業				6	3	7	2	2
13		特許情報プラットフォームパンフレット外2点の印刷				—	—	—	14	12
14		和文抄録作成用データ抽出及びデータ編纂事業				3	0	5	2	4
15		IP ePlat学習教材動画「中小企業の戦略統編①」他8科目（うち4科目改訂）の作成				—	—	—	8	6
16		公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業	33	31	11	8	5	10	1	1
17		令和3年度（独）工業所有権情報・研修館情報セキュリティ監査支援業務	13	13	13	—	—	—	3	6
18		グローバル知財戦略フォーラム2022開催運営業務	28	28	22	12	11	12	3	4
19		公開特許公報英文抄録データ編纂事業	9	9	8	4	0	6	3	4
20		令和4年外国雑誌の購入 Nature Materials(GBR) 外5タイトル	2	2	2	—	—	—	7	12
21		英語版Fターム付与マニュアル等作成事業	6	6	10	2	2	5	2	2
22		情報基盤システムの構築・運用保守業務	22	22	25	11	11	20	2	1
23		令和4年度国内雑誌「I'm home（アイムホーム）」外268タイトルの購入	3	3	2	—	—	—	2	2
24		新製品カタログの収集	5	5	3	3	3	3	2	3
25		研修テキストの複写印刷及び製本業務	13	13	15	—	—	—	2	4
26		令和4年度調査業務実施者育成研修面接評価第一、第二運営関連業務	5	5	6	1	1	2	1	3
27		令和4年度パテントコンテスト及びデザインパテントコンテスト運営支援業務	10	10	10	5	5	3	4	3
28		知財総合支援窓口運営事業（47都道府県）	80	80	70	62	61	67	84	71
29		窓口相談支援事業	22	21	2	3	0	2	3	2
30		知的財産プロデューサー等派遣事業	13	13	1	4	1	1	2	1
31		窓口機能強化事業	4	—	2	4	—	2	1	1
32		「知財力開発校支援事業」運営支援委託業務一式	6	6	6	3	3	2	3	2
33		令和4年度ケーススタディ教材の広報、普及及び利活用促進業務委託事業	4	4	5	1	1	2	1	1
			新規のみの合計	185	178	—	31	19	—	40
		継続のみの合計	278	271	213	132	107	149	152	147
		新規・継続合計	463	449	—	163	126	—	192	—

注. 入札説明書交付者数が斜線の案件は、ホームページからのダウンロードによる交付形式開始前の案件。

※項番 20 及び 28 の応札者数は延べ数。項番 20 については内 3 タイトル、項番 28 については内 11 件が一者応札。

3. 調達に関するガバナンスの徹底

(1) 調達に関する内部統制の徹底

調達に対するガバナンスの徹底については、調達等合理化計画に基づき以下のとおり着実に実施した。

① 調達検討会

開催数：21回（令和2年度12回，令和元年度12回）

案件数：20件（令和2年度29件，令和元年度15件）

② 契約審査委員会

開催数：20回（令和2年度13回，令和元年度14回）

案件数：34件（令和2年度29件，令和元年度38件）

③ 契約監視委員会

開催数：1回（令和2年度1回，令和元年度1回）

(2) 内部統制徹底のための調達マネジメント

内部統制徹底のための調達マネジメントについては、調達等合理化計画に基づき着実に実施した。

前記①②参照

(3) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組については、調達等合理化計画に基づき着実に実施し、不祥事及びリスクは確認されなかった。

① 内部監査の実施 3回（令和2年度 3回, 令和元年度 2回）

② 内部統制研修 1回（令和2年度 1回, 令和元年度 1回）

③ 転入者への周知 随時（令和2年度 随時, 令和元年度 随時）